

四半期報告書

(第28期第3四半期)

自 2022年10月1日
至 2022年12月31日

A G S 株式会社

埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷四丁目3番25号

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5) 大株主の状況	5
(6) 議決権の状況	5

2 役員の状況	5
---------------	---

第4 経理の状況	6
----------------	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	9

2 その他	15
-------------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	16
-------------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月10日
【四半期会計期間】	第28期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	A G S株式会社
【英訳名】	AGS Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 原 俊樹
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷四丁目3番25号
【電話番号】	048（825）6483（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 菊岡 俊哉
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷四丁目2番11号
【電話番号】	048（825）6483（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 菊岡 俊哉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第3四半期 連結累計期間	第28期 第3四半期 連結累計期間	第27期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	15,663,188	15,072,305	21,187,182
経常利益 (千円)	906,791	565,206	981,938
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	601,722	366,587	638,173
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	672,831	402,131	634,826
純資産額 (千円)	12,947,132	13,081,730	12,908,856
総資産額 (千円)	17,993,789	17,105,530	18,600,066
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	33.84	20.61	35.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	72.0	76.5	69.4

回次	第27期 第3四半期 連結会計期間	第28期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.71	6.27

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年12月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、徐々に社会経済活動の正常化が進む一方、ロシア・ウクライナ情勢の長期化に伴う原材料やエネルギー価格の高騰、世界的な金融政策の引き締めを背景とした円安進行などにより、景気下振れリスクが高まり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属します情報サービス産業におきましては、大企業から中堅企業、中小企業に至るまで、コロナ禍を背景としてDX（デジタルトランスフォーメーション）やクラウドサービスの利活用への需要が高まっており、デジタル庁を中心にデジタル社会の実現に向けた行政サービス（デジタル・ガバメント）の展開や、民間企業でのDX推進の更なる加速が期待される等、今後も中長期的に市場規模の拡大が継続するものとみられます。

このような経営環境の下、当社グループの新経営計画「Keep On Changing ～事業を通じて社会課題を解決し、変革し続ける～」の初年度となる当第3四半期連結累計期間におきましては、新型コロナウイルス感染防止策を徹底した上で安定したサービスの提供を継続するとともに、「さいたまiDC」の利用促進、インフラ・セキュリティビジネスの拡大及びSDGs推進による社会課題の解決に向けたDXソリューションの販売強化等に注力してまいりました。一方、電気料金高騰及び各種仕入れ価格増加等が利益に与える影響は大きく、これに対処するため、iDC等の情報処理サービスを中心とした提供価格の見直しや事業所内の電力使用量抑制をはじめとした経費削減強化など、全社一丸となって利益率向上に取り組んでおります。

売上面では、情報処理サービスが堅調であった一方、他のセグメントの減収などにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は15,072百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

利益面では、売上高の減少、情報処理サービス及びその他情報サービスの利益率の低下などにより、営業利益は532百万円（前年同期比38.7%減）、経常利益は565百万円（同37.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は366百万円（同39.1%減）となりました。

セグメント別の経営成績に関しては以下のとおりであります。

(情報処理サービス)

公共団体向け受託計算サービス案件の増加及び自治体向け窓口業務の拡大などにより、売上高は8,517百万円（前年同期比2.3%増）となりましたが、一方、前期の高収益案件の業務終了及びデータセンターにおける電気料金高騰の影響などにより、セグメント利益は1,275百万円（同9.9%減）となりました。

(ソフトウェア開発)

金融機関及び一般法人向けソフトウェア開発案件の減少などにより、売上高は3,525百万円（前年同期比2.3%減）、セグメント利益は251百万円（同28.5%減）となりました。

(その他情報サービス)

一般法人向け環境構築案件及び金融機関向け機器導入支援サービス案件の減少などにより、売上高は1,936百万円（前年同期比13.3%減）、セグメント利益は271百万円（同32.4%減）となりました。

(システム機器販売)

金融機関及び一般法人向け機器販売が減少したことなどにより、売上高は1,093百万円（前年同期比27.1%減）、セグメント損失は24百万円（前年同期セグメント損失31百万円）となりました。

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、現金及び預金が前連結会計年度末比814百万円、商品が326百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末比1,494百万円減少して17,105百万円となりました。

負債合計は、未払費用等のその他流動負債が前連結会計年度末比1,197百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末比1,667百万円減少して4,023百万円となりました。

純資産合計は、剰余金の配当195百万円の方、親会社株主に帰属する四半期純利益366百万円の計上などにより、前連結会計年度末比172百万円増加して13,081百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ7.1ポイント増加して76.5%となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、研究開発費の計上及び研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） (2022年12月31日)	提出日現在発行数（株） (2023年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,845,932	17,845,932	東京証券取引所 スタンダード市場	株主としての権利内容に制限の無い標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	17,845,932	17,845,932	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	—	17,845,932	—	1,431,065	—	506,065

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 112,800	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 17,725,600	177,256	—
単元未満株式	普通株式 7,532	—	—
発行済株式総数	17,845,932	—	—
総株主の議決権	—	177,256	—

（注）「単元未満株式」の中には、自己保有株式90株が含まれております。

② 【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数の 合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合（％）
（自己保有株式） A G S 株式会社	埼玉県さいたま市浦和区 針ヶ谷四丁目3番25号	112,800	—	112,800	0.63
計	—	112,800	—	112,800	0.63

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,400,527	4,586,196
受取手形、売掛金及び契約資産	3,182,235	3,210,482
商品	665,098	338,851
仕掛品	119,856	115,154
原材料及び貯蔵品	15,027	13,753
その他	477,163	693,234
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	9,859,900	8,957,665
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,082,064	1,960,439
土地	1,572,515	1,572,515
リース資産（純額）	1,099,197	871,095
その他（純額）	756,118	751,097
有形固定資産合計	5,509,895	5,155,147
無形固定資産	802,783	601,559
投資その他の資産		
投資有価証券	1,787,372	1,837,882
その他	644,115	557,277
貸倒引当金	△4,000	△4,002
投資その他の資産合計	2,427,487	2,391,158
固定資産合計	8,740,166	8,147,865
資産合計	18,600,066	17,105,530
負債の部		
流動負債		
買掛金	797,802	470,765
リース債務	463,736	317,511
未払法人税等	225,497	11,808
賞与引当金	—	339,750
受注損失引当金	246	2,505
製品保証引当金	29,296	48,141
その他	2,802,038	1,604,226
流動負債合計	4,318,617	2,794,707
固定負債		
リース債務	918,992	738,268
退職給付に係る負債	147,134	143,335
長期未払金	192,717	176,069
その他	113,748	171,418
固定負債合計	1,372,593	1,229,092
負債合計	5,691,210	4,023,800

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,431,065	1,431,065
資本剰余金	506,530	506,065
利益剰余金	10,386,107	10,556,685
自己株式	△49,416	△82,199
株主資本合計	12,274,287	12,411,618
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	636,756	671,514
退職給付に係る調整累計額	△2,188	△1,402
その他の包括利益累計額合計	634,568	670,112
純資産合計	12,908,856	13,081,730
負債純資産合計	18,600,066	17,105,530

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	15,663,188	15,072,305
売上原価	12,125,064	11,896,266
売上総利益	3,538,124	3,176,039
販売費及び一般管理費	2,669,331	2,643,812
営業利益	868,793	532,226
営業外収益		
受取利息	57	62
受取配当金	47,864	46,710
その他	20,603	11,369
営業外収益合計	68,525	58,141
営業外費用		
支払利息	30,521	25,081
その他	5	80
営業外費用合計	30,527	25,161
経常利益	906,791	565,206
特別利益		
投資有価証券売却益	1,534	1,831
特別利益合計	1,534	1,831
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	655	4,077
投資有価証券評価損	—	74
特別損失合計	655	4,152
税金等調整前四半期純利益	907,669	562,885
法人税、住民税及び事業税	121,669	69,650
法人税等調整額	184,277	126,646
法人税等合計	305,947	196,297
四半期純利益	601,722	366,587
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	601,722	366,587
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69,910	34,758
退職給付に係る調整額	1,198	785
その他の包括利益合計	71,109	35,543
四半期包括利益	672,831	402,131
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	672,831	402,131
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書（追加情報）に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りの仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	955,888千円	900,138千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月13日 取締役会	普通株式	97,780	5.5	2021年3月31日	2021年6月3日	利益剰余金
2021年10月29日 取締役会	普通株式	133,396	7.5	2021年9月30日	2021年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月12日 取締役会	普通株式	97,824	5.5	2022年3月31日	2022年6月2日	利益剰余金
2022年10月28日 取締役会	普通株式	97,870	5.5	2022年9月30日	2022年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 2
	情報処理 サービス	ソフトウ エア開発	その他情報 サービス	システム 機器販売	計			
売上高								
外部顧客への 売上高	8,322,375	3,609,345	2,232,209	1,499,258	15,663,188	15,663,188	—	15,663,188
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	8,322,375	3,609,345	2,232,209	1,499,258	15,663,188	15,663,188	—	15,663,188
セグメント利益 又は損失 (△)	1,415,186	351,691	401,047	△31,021	2,136,904	2,136,904	△1,268,111	868,793

- (注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△1,268,111千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,268,111千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 2
	情報処理 サービス	ソフトウ エア開発	その他情報 サービス	システム 機器販売	計			
売上高								
外部顧客への 売上高	8,517,813	3,525,269	1,936,210	1,093,011	15,072,305	15,072,305	—	15,072,305
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	8,517,813	3,525,269	1,936,210	1,093,011	15,072,305	15,072,305	—	15,072,305
セグメント利益 又は損失（△）	1,275,163	251,327	271,226	△24,986	1,772,731	1,772,731	△1,240,505	532,226

（注） 1. セグメント利益又は損失（△）の調整額△1,240,505千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,240,505千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

1. 詳細サービス別売上高に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計
	情報処理 サービス	ソフトウ ェア開発	その他情報 サービス	システム 機器販売	計		
受託計算	3,257,516	—	—	—	3,257,516	—	3,257,516
アウトソーシング	2,687,366	—	—	—	2,687,366	—	2,687,366
ファシリティマネーজে メント	1,564,124	—	—	—	1,564,124	—	1,564,124
ネットソリューション	813,368	—	—	—	813,368	—	813,368
I Tソリューション	—	5,795	—	—	5,795	—	5,795
ソフト開発	—	3,603,550	—	—	3,603,550	—	3,603,550
ソフトウェアプロダクト 販売	—	—	306,509	—	306,509	—	306,509
その他サービス	—	—	1,925,700	—	1,925,700	—	1,925,700
システム機器販売	—	—	—	1,499,258	1,499,258	—	1,499,258
顧客との契約から生じる 収益	8,322,375	3,609,345	2,232,209	1,499,258	15,663,188	—	15,663,188
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	8,322,375	3,609,345	2,232,209	1,499,258	15,663,188	—	15,663,188

2. 収益認識の時期別売上高に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計
	情報処理 サービス	ソフトウ ェア開発	その他情報 サービス	システム 機器販売	計		
一時点で移転される財又 はサービス	1,858,911	1,015,955	994,550	1,499,258	5,368,676	—	5,368,676
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	6,463,463	2,593,389	1,237,658	—	10,294,512	—	10,294,512
顧客との契約から生じる 収益	8,322,375	3,609,345	2,232,209	1,499,258	15,663,188	—	15,663,188
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	8,322,375	3,609,345	2,232,209	1,499,258	15,663,188	—	15,663,188

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

1. 詳細サービス別売上高に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他	合計
	情報処理 サービス	ソフトウ ェア開発	その他情報 サービス	システム 機器販売	計		
受託計算	3,294,613	—	—	—	3,294,613	—	3,294,613
アウトソーシング	2,738,445	—	—	—	2,738,445	—	2,738,445
ファシリティマネージメント	1,614,587	—	—	—	1,614,587	—	1,614,587
ネットソリューション	870,167	—	—	—	870,167	—	870,167
I Tソリューション	—	73,292	—	—	73,292	—	73,292
ソフト開発	—	3,451,977	—	—	3,451,977	—	3,451,977
ソフトウェアプロダクト 販売	—	—	275,453	—	275,453	—	275,453
その他サービス	—	—	1,660,757	—	1,660,757	—	1,660,757
システム機器販売	—	—	—	1,093,011	1,093,011	—	1,093,011
顧客との契約から生じる 収益	8,517,813	3,525,269	1,936,210	1,093,011	15,072,305	—	15,072,305
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	8,517,813	3,525,269	1,936,210	1,093,011	15,072,305	—	15,072,305

2. 収益認識の時期別売上高に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他	合計
	情報処理 サービス	ソフトウ ェア開発	その他情報 サービス	システム 機器販売	計		
一時点で移転される財又はサービス	1,863,609	1,106,688	713,538	1,093,011	4,776,847	—	4,776,847
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	6,654,203	2,418,581	1,222,672	—	10,295,457	—	10,295,457
顧客との契約から生じる 収益	8,517,813	3,525,269	1,936,210	1,093,011	15,072,305	—	15,072,305
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	8,517,813	3,525,269	1,936,210	1,093,011	15,072,305	—	15,072,305

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	33円84銭	20円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	601,722	366,587
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	601,722	366,587
普通株式の期中平均株式数 (株)	17,782,751	17,783,151

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2022年10月28日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 97,870千円

(ロ) 1株当たりの金額 5円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2022年11月30日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対して、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月10日

AGS株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 廣田 剛樹

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 河村 剛

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているAGS株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、AGS株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。